

環境マネジメント

戦略

YKK APは、2050年に目指す姿として「事業活動のライフサイクル全体を通じた“環境負荷ゼロ”の実現」を掲げています。また、ビジョン「Evolution 2030」において「地球環境への貢献—脱炭素化・循環型社会実現に向けた仕組みづくり」を方針として掲げ、この達成に向け、中期環境政策において具体的な指標を設定しています。

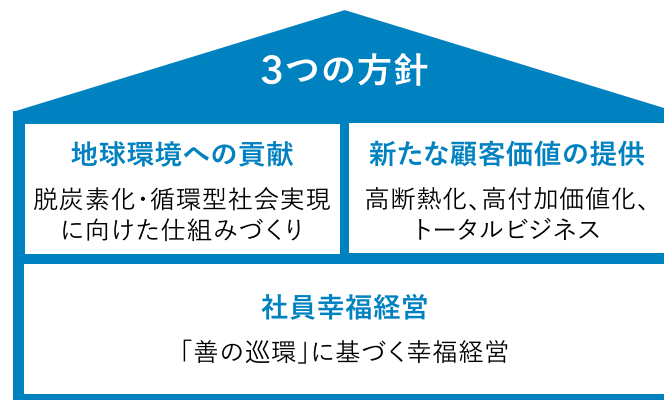
2025年度から2028年度までの中期環境政策では、「気候変動」「資源循環」「水保全」「生物多様性」という4つの主要な環境課題に関する目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

▶環境報告書 2026 — グローバルな環境経営度向上

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/global/>

「Evolution 2030」3つの方針

Architectural Productsの進化で、
世界のリーディングカンパニーへ



YKK AP環境経営方針（2025～2028年度）

環境価値創出による地球環境への貢献～カーボンニュートラル実現に向けて～

YKK APは、環境負荷低減と環境価値創出により、
現在および将来世代の豊かな生活の実現と地球環境に貢献します。

- 脱炭素化・循環型社会実現に向けた技術開発・環境負荷低減に取り組みます。
- ライフサイクル全体で、気候変動、資源循環、水保全、生物多様性に取り組みます。
- 多様な人材を基盤とし、未来を見据えて新たな環境価値創出に取り組みます。

YKK AP環境政策委員長
YKK AP株式会社 代表取締役社長

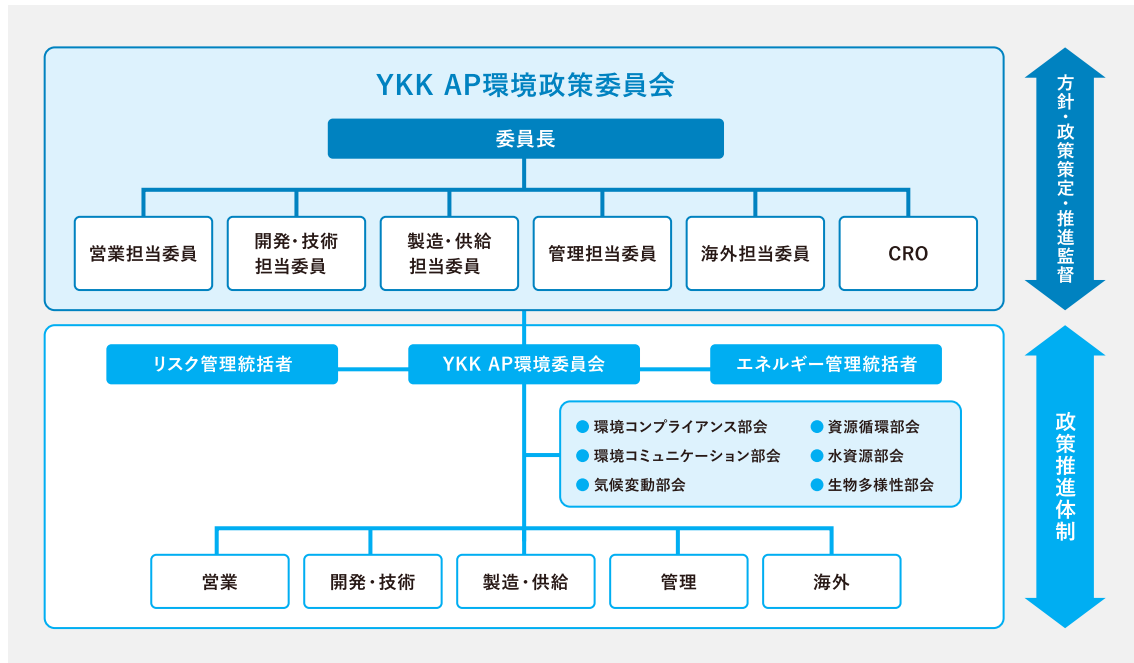
魚津彰

▶環境報告書 2026 — YKK AP環境経営方針

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/commitment/#Policy>

体制

YKK APの環境推進体制として、社長を委員長とする「YKK AP環境政策委員会」が経営視点で気候変動をはじめとする環境政策に関する経営方針・戦略を策定・承認し、その進捗状況を取締役会へ報告し、監督を受ける体制としています。その環境経営方針・戦略を「YKK AP環境委員会」が営業・開発・技術・製造・供給・管理・海外部門へ展開し、相互内部環境監査で実施状況を確認しています。

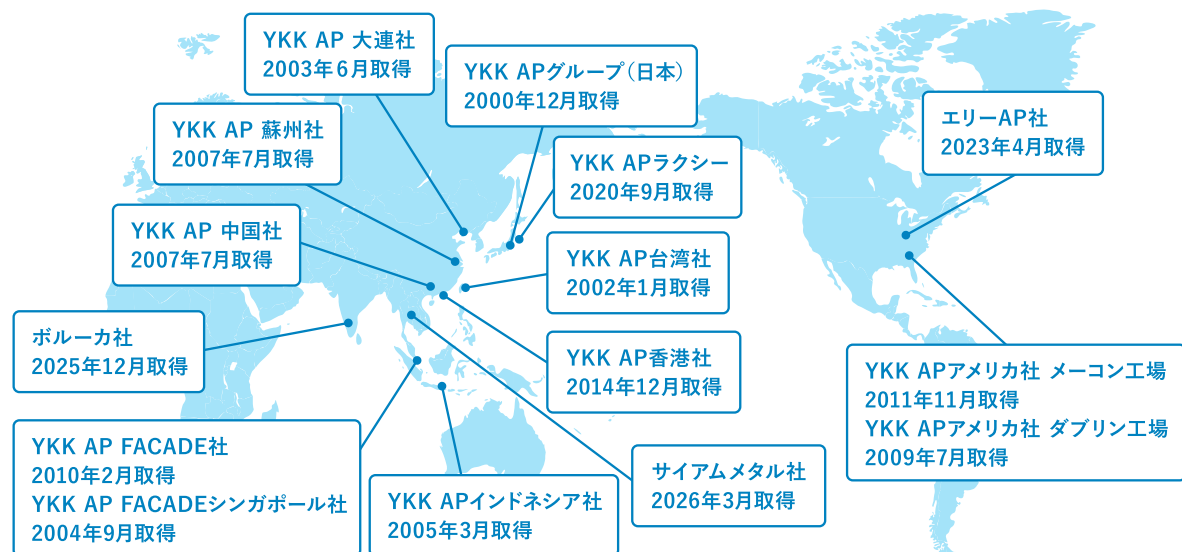


▶ 環境報告書 2026 — 環境推進体制

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/governance/>

環境マネジメントシステム認証

2026年3月に外部審査機関から、YKK APグループ（日本）を対象とした「ISO14001_2015年版」による定期審査を受けました。その結果、環境マネジメントシステムは、環境経営ツールとして有効に機能していると評価されました。海外会社では、12社でISO14001の認証を取得しています。



※2026年4月現在。YKKグループ（日本）には株式会社YKK AP沖縄、株式会社プロスを含む

ISO14001の環境マネジメント規格の認証を取得した会社数の比率

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
製造	80%	82%	82%	85%
営業 他	38%	31%	31%	24%
合計	57%	52%	52%	47%

▶環境報告書 2026 — グローバルな環境経営度向上 環境マネジメントシステムの運用、推進

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/global/#system>

リスク管理

環境リスクの特定と評価

事業活動における環境関連法規制および協定、自主管理基準を遵守するとともに、事業におけるリスクと機会を明確にしています。

各拠点において環境リスク評価を実施し、著しい環境側面やリスクを特定・低減する活動を行っています。

モニタリング

内部環境監査および外部審査機関による定期審査を通じて、マネジメントシステムの運用状況やリスク対策の有効性をモニタリングしています。

グリーン調達

持続可能な社会に寄与する商品とモノづくりを推進するために定めた「グリーン調達ガイドライン」で規定する「YKK APグリーン調達基本方針」に則り、環境に配慮された資材を環境配慮企業から優先的に購入する「グリーン調達」の取り組みも推進しています。

YKK APグリーン調達基本方針

YKK AP環境経営方針に基づき、環境に配慮した材料・部品等の資材を環境配慮企業（環境に前向きに取り組んでいる企業）から購入することにより、事業活動全体の環境負荷低減を図るとともに、環境配慮型商品の開発・提供を推進し、低炭素・循環型社会の実現に貢献します。

▶YKK APグリーン調達基本方針

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/society/procurement/#green>

指標と目標

環境目標

YKK APでは、2050年のあるべき姿と環境経営方針に基づき、中期ごとに環境目標を設定しています。

第7次中期環境事業計画（2025年度～2028年度）では、2050年のあるべき姿に向けて、バックカスティングで2030年の目標、さらに2028年度に達成すべき中期到達目標を掲げ、そこから各年度の数値目標とアクションプランを設定し、取り組みを進めています。

【環境課題と取り組み】

【2030年の目標（2013年度基準比）】

	気候変動	温室効果ガス削減に寄与する商品や気候変動対策商品を積極的に開発・販売します。 さらに、事業活動やバリューチェーンにおけるカーボンニュートラル実現に向け、低炭素な原材料・燃料への転換、効率的なエネルギー利用、再生可能エネルギーの導入に取り組めます。	●CO₂排出量スコープ1+2:80%削減 ●CO₂排出量スコープ3:34%削減
	資源循環	原材料・包装資材の投入量削減と廃棄物排出量の最小化に向け、資源の効率的な利用と排出物の分別・回収・リサイクルに取り組めます。	●リサイクルアルミ使用比率^{※1}:100% ●樹脂リサイクル率^{※2}:100%
	水保全	持続的な水利用と水環境の保全に向け、水の循環利用と排水の環境負荷低減に取り組めます。	●水使用量42%削減
	生物多様性	事業活動による生態系への影響を最小限に抑え、生物多様性を保全するとともに、地域社会と連携して自然環境の保護に取り組めます。	—

※1 アルミ原材料投入における社内リターン材と市中リサイクル材の投入比率

※2 樹脂社内発生端材の社内での再利用率

▶環境報告書 2026 — 環境戦略 環境への取り組み経緯と2050年の目指す姿

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/manage/#sugata>

▶環境報告書 2026 — 目標と実績 環境政策の目指す姿と指標

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/target/>

▶環境報告書 2026 — 目標と実績 2025年度の数値目標とアクションプラン

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/target/#plan>

環境目標に対する実績（単年度）

環境経営方針で掲げる4つの環境課題「気候変動」「資源循環」「水保全」「生物多様性」について数値目標を設定し、カーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを推進しています。

公害・環境問題に関して、2025年度は海外拠点においてドロスの保管基準違反がありましたが、必要な対応を完了しています。環境課題においては、自社のCO₂排出量や廃棄物の削減などの重要テーマで計画を達成しました。

※達成度……◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未達（＞90%） ×：未達

テーマ		指標	2025年度		
			計画	実績	進捗度
環境コンプライアンス		公害・環境問題※2	0件	1件	×
環境人材		環境教育受講率※1	100%	100%	○
		環境アクション参加率※1	98%以上	98%	○
環境課題	気候変動	商品使用時のCO ₂ 削減貢献量※2	1,211千t-CO ₂ (2020年度比 252%)	1,084千t-CO ₂ (2020年度比 226%)	×
		自社CO ₂ 排出量※2	244千t-CO ₂ (2013年度比 ▲43%)	239千t-CO ₂ (2013年度比 ▲44%)	○
		エネルギー原単位※1	前年比 ▲1.3%	前年比 ▲0.4%	△
	資源循環	廃棄物排出量※3	18.4千t (2016年度比 ▲10%)	16.9千t (2016年度比 ▲18%)	◎
		廃棄物原単位※3	2016年度比 ▲37%	2016年度比 ▲39%	○
		廃棄物リサイクル率※3	98%	98%	○
	水保全	水使用量※3	7.94百万m ³ (2013年度比 ▲37%)	7.99百万m ³ (2013年度比 ▲36%)	△
		水原単位※3	2013年度比 ▲57%	2013年度比 ▲54%	△
	生物多様性	社会貢献件数※2	220件	計234件	○

※1 YKK APグループ（日本）

※2 YKK APグループ（日本+海外）

※3 YKK APグループ（日本+海外製造拠点）

未達項目の要因分析と改善アクション

● 公害・環境問題

要因：海外拠点において規制されているアルミドロスについて、運搬時に雨水との接触を指摘され罰金を受ける事例がありました。

改善アクション：運搬車両も含め屋内保管に変更し、保管規定を策定しました。

● エネルギー原単位

要因：CO₂排出量（総量）は計画を達成したものの、事業環境の変化に伴う生産ボリューム（売上高）の変動影響をカバーしきれませんでした。

改善アクション：省エネ・創エネの推進と生産効率の向上により、原単位の改善を図ります。

● 商品使用時のCO₂削減貢献量

要因：日本における販売は、住宅用高断熱窓・内窓を中心としたリフォーム商品、ビル改装分野が伸長したものの、新築分野が伸び悩み、全体では未達となりました。

改善アクション：高断熱窓のさらなる普及促進と、断熱リフォーム商品の拡販を図ります。

● 水原単位

要因：洗浄水の使用量増加と生産ボリューム減の影響により、未達となりました。

改善アクション：洗浄水の多段利用、節水を中心に、更なる削減を進めます。

気候変動

リスク管理

気候変動リスクについては、全社リスクマネジメントプロセスと統合し、TCFDの枠組みを活用して特定・評価を行っています。

指標と目標

SBT認定を取得した目標の内容

企業がパリ協定に整合した長期CO₂削減目標を設定する仕組みとして、国際的なイニシアチブ「SBT (Science Based Targets)」が運用されています。YKK APは2019年1月に同認定を取得しました。2017年度に策定したCO₂削減目標（スコープ1+2）では「2030年度までに30%削減（2013年度比）」を掲げていましたが、2020年度に前倒しで達成する見通しが立ったため、2021年度に「2030年度までに50%削減」へと目標を上方修正しました。

今後は、年率1.3%以上の省エネや燃料転換、再生可能エネルギーの導入を主軸とした対策を長期的に推進することで、スコープ1+2の削減目標を「2030年度までに80%削減」へとさらに引き上げるとともに、カーボンニュートラルの達成時期も2040年度へと前倒しすることをめざします。

2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比）

	2017年度制定 (2019年1月SBT認定)	2020年度制定 (2021年2月SBT認定)
自社CO ₂ 排出量 スコープ1 ^{※1} +2 ^{※2}	30%削減	50%削減
サプライチェーンCO ₂ 排出量 スコープ3 ^{※3}	30%削減	30%削減 (変更なし)

※1 自社の燃料の燃焼による直接排出

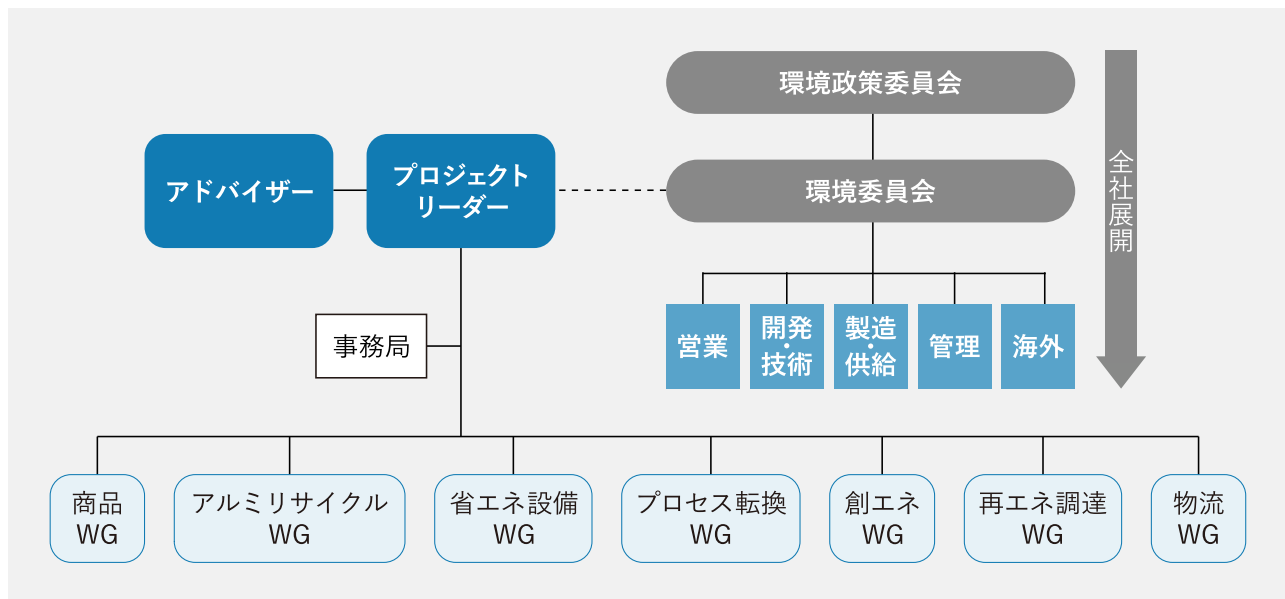
※2 自社の電力の使用による間接排出

※3 サプライチェーン全体の間接排出（スコープ1、スコープ2以外）

取り組み

カーボンニュートラルプロジェクトのハイライト

2021年6月に「カーボンニュートラルプロジェクト」を発足させました。サステナビリティ統括部長をプロジェクトリーダーに、若手技術者の参画による7つのワーキンググループを設け、各ワーキンググループでの取り組みを進めるとともにカーボンニュートラル技術ロードマップを策定しました。2030年度までにスコープ1+2では2013年比80%削減、スコープ3では同34%削減を目標に、商品とモノづくり、それぞれのプラットフォームを検討しながら、カーボンニュートラルに向けた技術開発を強化していきます。



アルミニウムのリサイクル

アルミニウムは新地金の製錬時に大量の電力を要し多くのCO₂を排出するため、リサイクル率の向上はカーボンニュートラルの実現に貢献します。

その取り組みとして、リサイクル炉の導入により市中リサイクル材の投入比率を大きく高めることで、新地金の使用比率を下げ、サプライチェーン全体のCO₂排出量を大きく削減することが可能となります。

四国製造所でのリサイクル炉導入を皮切りに他拠点での展開も進める計画で、2030年にはリサイクルアルミ使用比率100%をめざして取り組みを加速させていきます。

また、リサイクル率の向上とあわせて、ボーキサイトから製錬される段階で再生可能エネルギーを活用した「グリーンアルミ」の調達を進めており、さらなるCO₂排出量削減をめざします。

資源循環

指標

	2016年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物排出量	20.5千t	15.4千t	17.4千t	18.7千t	16.9千t
廃棄物排出量売上高原単位※	4.95t/億円 (100)	3.03t/億円 (61)	3.23t/億円 (65)	3.34t/億円 (67)	3.02t/億円 (61)
最終処分量	3.0千t	1.3千t	1.8千t	2.1千t	1.7千t
有価物量 + 廃棄物リサイクル量	87.9千t	100.2千t	95.0千t	92.5千t	91.2千t
廃棄物リサイクル率	97%	99%	98%	98%	98%

YKK APグループ（日本 + 海外 製造拠点）実績

※ かつこ内は基準年2016年度の原単位を100とした指数

取り組み

樹脂のリサイクル

樹脂フレーム材、樹脂窓の製造工程では効率的な生産により樹脂端材、切粉の発生抑制に努めています。発生した端材、切粉については再び資源として樹脂材へ再生させ、そのリサイクル率の向上に取り組んでいます。また、樹脂端材の新規用途の開発も積極的に行っています。また、使用後の樹脂窓を回収・リサイクルするシステムの構築に向け、産官学連携で取り組みを進めています。

▶環境報告書 2026 — 資源循環（サーキュラーエコノミー）樹脂投入資材の削減とリサイクル
<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/circulate/#recycling>

水保全

戦略

水資源に対する考え方

YKK APでは、生産工程における水の循環利用や再利用による取水量の削減や排水の環境負荷低減を行い「持続的な水利用の実現」に向けた取り組みを推進しています。

▶環境報告書 2026 — 水保全

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/water/>

リスク管理

- 水リスクの特定と評価プロセス：YKK APでは、水資源が事業活動に不可欠な資本であることを認識し、以下のプロセスでリスクを特定・評価しています。
 - ・拠点ごとのリスク評価：リスクが高くなる可能性のある主要製造拠点において、YKKグループ独自の水リスクチェックシートを用いてリスクの把握を行っています。
 - ・取水リスクの把握：国内・海外製造拠点の水ストレス（水需給の逼迫度）については、1人当たりの年間使用可能水量を5段階（1.低い～5.極めて高い）で評価し、リスクの高い地域から優先的に削減を進めています。
- 水質汚濁リスクの管理とモニタリング：生産工程からの排水による環境汚染リスクを最小化するため、徹底した水質管理を行っています。
 - ・自主管理基準の運用：各国・地域の法規制よりも厳しい自主管理基準を設定し、BOD（生物化学的酸素要求量）やCOD（化学的酸素要求量）などの汚染物質排出量を定期的にモニタリングしています。
 - ・異常時の対応：排水処理設備のトラブルや漏洩事故を想定した訓練を実施し、緊急時の対応手順を整備しています。

指標

	2013年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水使用量（取水量）※1	12,575千m ³	8,894千m ³	8,285千m ³	8,138千m ³	7,991千m ³
水使用量売上高原単位※2	3.12千m ³ /億円 (100)	1.75千m ³ /億円 (56)	1.54千m ³ /億円 (49)	1.45千m ³ /億円 (46)	1.42千m ³ /億円 (46)
排水量※3	11,457千m ³	6,293千m ³	5,878千m ³	5,961千m ³	6,382千m ³
再使用・再生利用量※1	53千m ³	41千m ³	60千m ³	56千m ³	48千m ³

※1 YKK APグループ（日本+海外 製造拠点）実績

※2 YKK APグループ（日本+海外 製造拠点）実績 かつこ内は基準年2013年度の原単位を100とした指数

※3 YKK APグループ（日本 製造拠点）実績

取り組み

クーリングタワーなどの活用による冷却水の循環利用拡大や、使用量の見直しを進めるとともに、一部の海外拠点では高度処理による再利用を実施し、取水量の削減に努めました。

また、取水量や再生利用量を把握して実施状況を管理しており、今後は洗浄水の多段利用や節水を中心に、さらなる削減を進めていきます。

生物多様性

生物資源や土地の利用、水や大気の浄化など、企業は生態系から多大な恩恵を受けており、生物多様性の損失は重大な経済危機を招く危険性があるといわれています。

YKK APの事業活動も豊かな地球の恵みに大きく依存しており、生物多様性の保全は、持続可能な社会を実現するために必要不可欠だと考えています。事業活動による生態系への影響を最小限に抑えるとともに、地域社会とも連携して自然環境の保護に取り組めます。

▶環境報告書 2026 — 生物多様性

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/ecology/>

リスク管理

- 依存のリスク：原材料（アルミニウム、木材、樹脂等）の調達における生態系への依存度を考慮し、資源枯渇や生態系劣化による調達不安定化のリスクを識別します。
- 影響のリスク：製造拠点における土地利用、水資源の利用、化学物質の排出などが周辺生態系に与える負の影響を特定し、環境関連法規制の強化やレピュテーションリスクを評価します。
- 拠点周辺の保全：各製造拠点において、排水の水質管理を徹底し水生生物への影響を防止するとともに、地域社会と連携した植樹・緑化活動等を通じて、自然環境の回復・保全状況をモニタリングしています。

環境データ

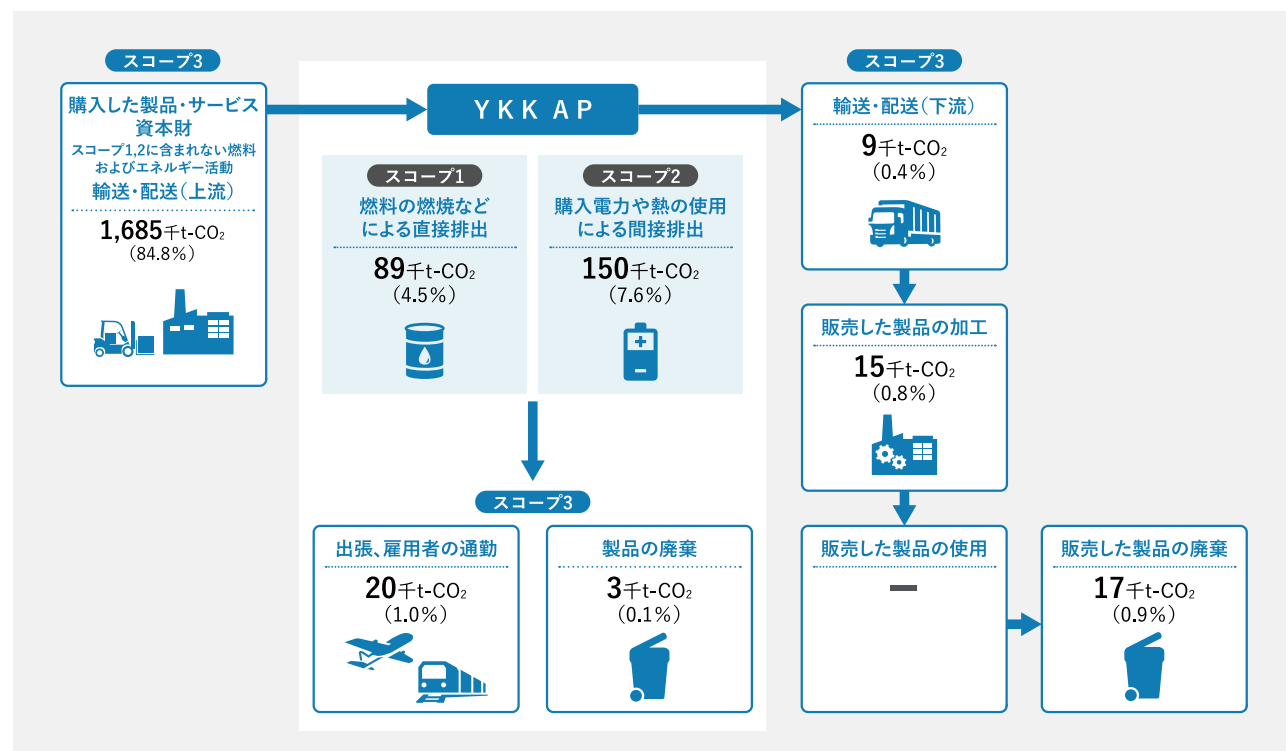
		日本	海外	合計
スコープ1：直接排出		67千t-CO ₂	23千t-CO ₂	★89千t-CO ₂
スコープ2：電気使用による排出		111千t-CO ₂	40千t-CO ₂	★150千t-CO ₂
スコープ3	購入した製品・サービス	880千t-CO ₂	545千t-CO ₂	★1,425千t-CO ₂
	資本財	117千t-CO ₂	19千t-CO ₂	136千t-CO ₂
	エネルギー関連活動	59千t-CO ₂	16千t-CO ₂	★74千t-CO ₂
	輸送・配送（上流）	35千t-CO ₂	15千t-CO ₂	49千t-CO ₂
	事業から出る廃棄物	2千t-CO ₂	1千t-CO ₂	3千t-CO ₂
	出張	5千t-CO ₂	0千t-CO ₂	5千t-CO ₂
	雇用者の通勤	13千t-CO ₂	1千t-CO ₂	14千t-CO ₂
	リース資産（上流）	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂
	輸送・配送（下流）	1千t-CO ₂	7千t-CO ₂	9千t-CO ₂
	販売した製品の加工	13千t-CO ₂	2千t-CO ₂	15千t-CO ₂
	販売した製品の使用	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂
	販売した製品の廃棄	16千t-CO ₂	2千t-CO ₂	17千t-CO ₂
	リース資産（下流）	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂
	フランチャイズ	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂
	投資	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂	0千t-CO ₂
	スコープ3計	1,141千t-CO ₂	607千t-CO ₂	1,748千t-CO ₂
スコープ1+2+3計		1,318千t-CO ₂	670千t-CO ₂	1,988千t-CO ₂

YKK APグループ（日本+海外）実績

※★の付されたデータは第三者保証を受けています。t-CO₂で保証を受けておりますが、本表では千t-CO₂に換算し四捨五入表記しています。

第三者検証を受けた項目の詳細な数値は、検証意見書をご参照ください。

2025年度 サプライチェーン全体のCO₂排出内訳



YKK APグループ（日本+海外製造拠点）

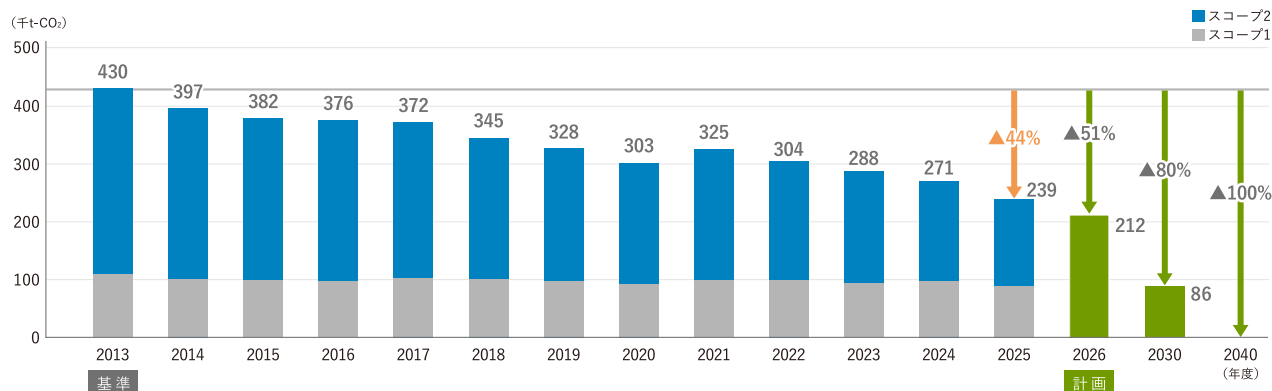
温室効果ガス排出量（スコープ3）

	2013年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
(温室効果ガス排出量) スコープ3	2,495千t-CO ₂	2,079千t-CO ₂	1,984千t-CO ₂	2,021千t-CO ₂	1,748千t-CO ₂

YKK APグループ（日本+海外）実績

※最新のCO₂排出係数に基づき、過去年度分も遡って修正

温室効果ガス排出量（スコープ1,2）

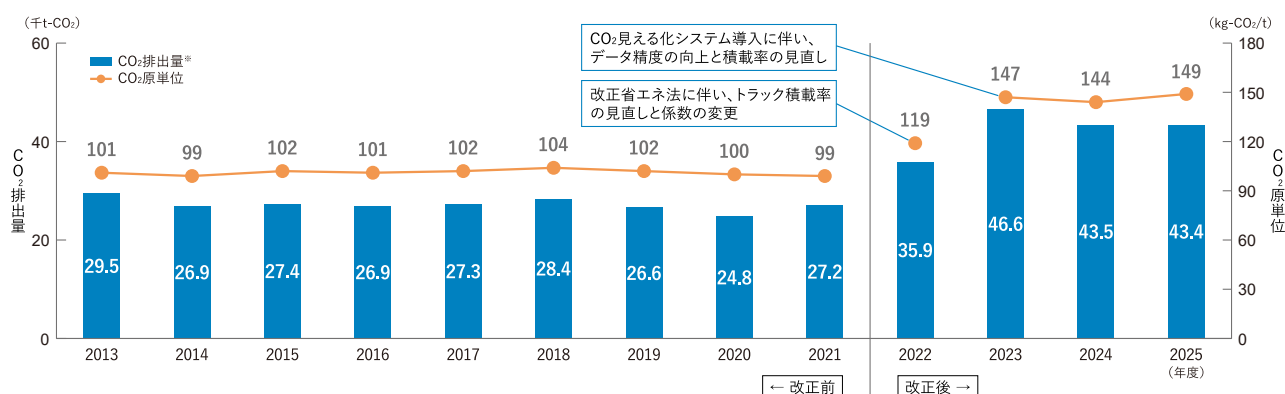


	2013年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1： 直接排出	107千t-CO ₂	99千t-CO ₂	93千t-CO ₂	95千t-CO ₂	★89千t-CO ₂
スコープ2： 電気使用による排出	323千t-CO ₂	205千t-CO ₂	195千t-CO ₂	176千t-CO ₂	★150千t-CO ₂
スコープ1+2	430千t-CO ₂	304千t-CO ₂	288千t-CO ₂	271千t-CO ₂	239千t-CO ₂
CO ₂ 排出量 売上高原単位	107t-CO ₂ /億円	61t-CO ₂ /億円	52t-CO ₂ /億円	48t-CO ₂ /億円	43t-CO ₂ /億円

YKK APグループ（日本+海外）実績

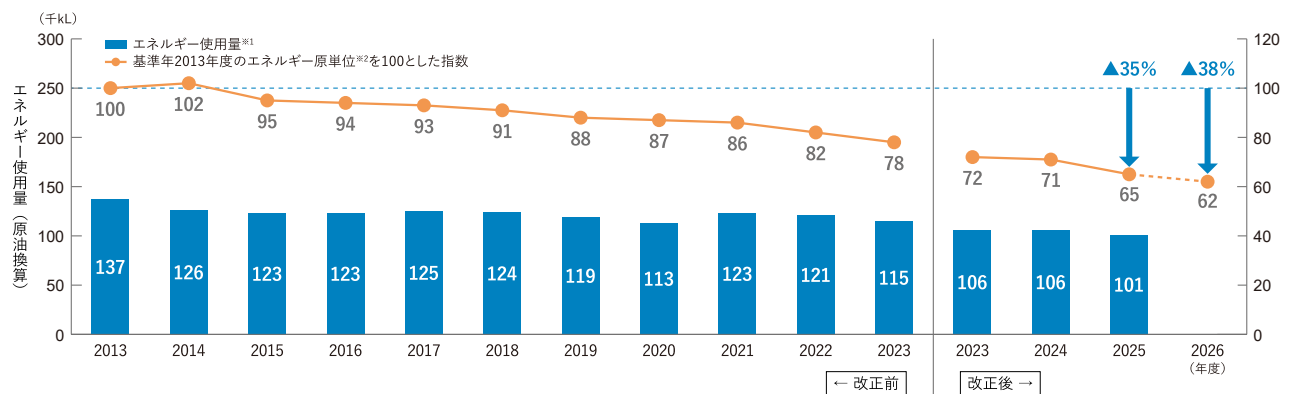
※最新のCO₂排出係数に基づき、過去年度分も遡って修正※★の付されたデータは第三者保証を受けています。t-CO₂で保証を受けておりますが、本表では千t-CO₂に換算し四捨五入表記しています。

第三者検証を受けた項目の詳細な数値は、検証意見書をご参照ください。

物流のCO₂排出量の推移（日本）

※「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の特定荷主の計算方法に基づき算出

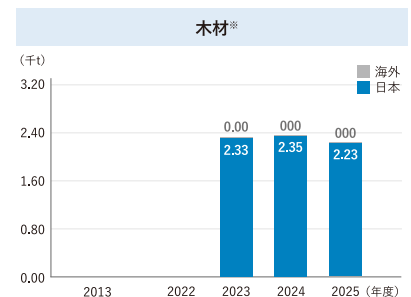
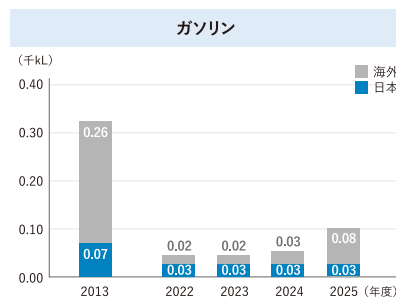
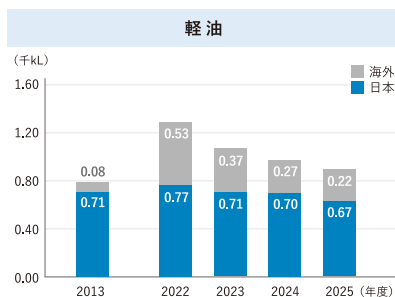
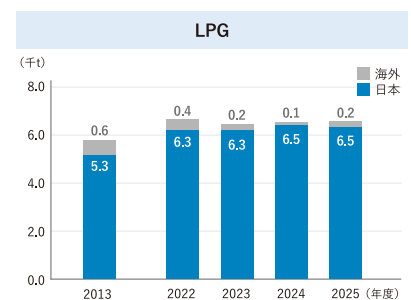
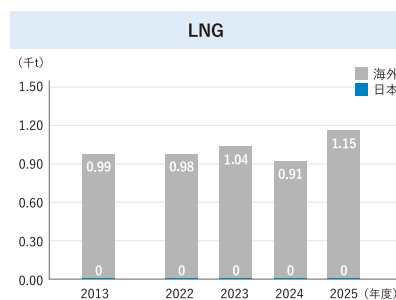
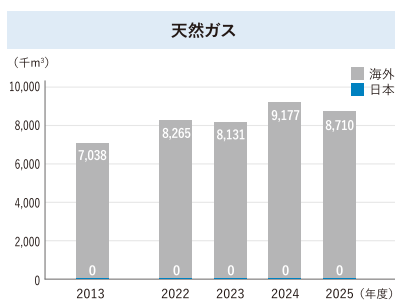
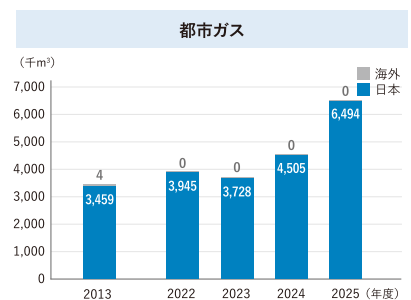
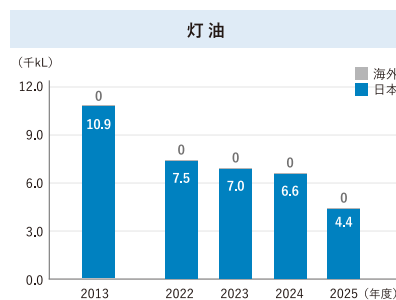
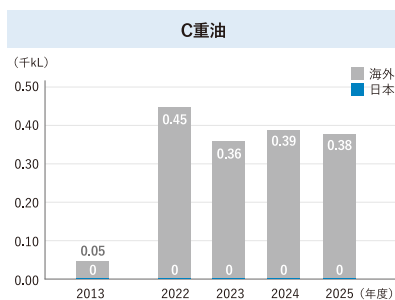
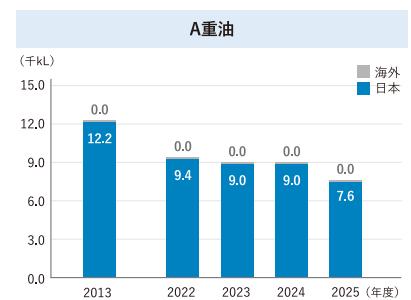
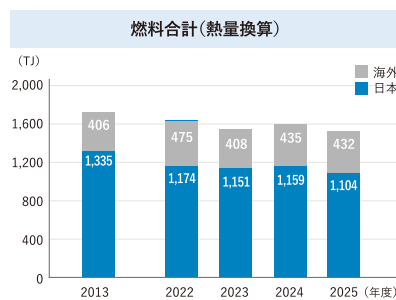
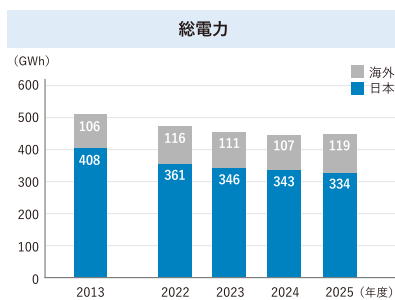
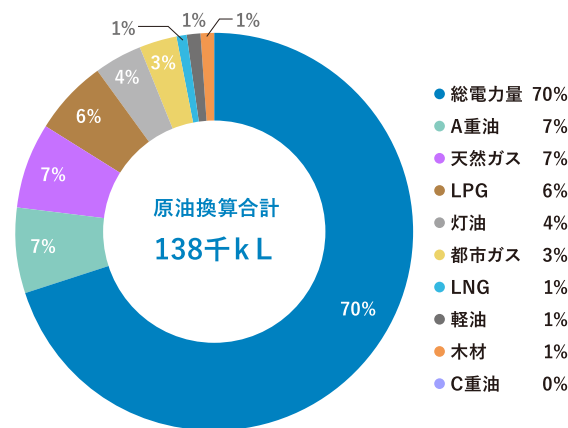
エネルギー使用量と原単位推移（日本 製造・営業）



※1 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の原油換算係数を使用。2023年度以前は省エネ法改正前の係数を用いて算出

※2 出荷高当たりのエネルギー使用量

エネルギー種類別使用量



※改正省エネ法に伴い非化石燃料を追加

	2013年度 (基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
総電力量	514.15GWh	476.62GWh	456.69GWh	450.46GWh	453.42GWh
うち再生可能エネルギー量	0.38GWh	63.45GWh	74.47GWh	91.85GWh	★134.08GWh
A重油	12.25千kL	9.42千kL	9.01千kL	8.99千kL	7.56千kL
C重油	0.05千kL	0.45千kL	0.36千kL	0.39千kL	0.38千kL
灯油	10.95千kL	7.51千kL	6.98千kL	6.56千kL	4.39千kL
都市ガス	3,463千m ³	3,945千m ³	3,728千m ³	4,505千m ³	6,494千m ³
天然ガス	7,038千m ³	8,265千m ³	8,131千m ³	9,177千m ³	8,710千m ³
LNG	0.99千t	0.98千t	1.04千t	0.91千t	1.15千t
LPG	5.86千t	6.71千t	6.46千t	6.59千t	6.62千t
軽油	0.80千kL	1.30千kL	1.08千kL	0.97千kL	0.89千kL
ガソリン	0.33千kL	0.05千kL	0.05千kL	0.06千kL	0.11千kL
木材	-	-	2.33千t	2.35千t	2.23千t
エネルギー計（原油換算）	174.30千kL	161.41千kL	140.77千kL	138.38千kL	136.42千kL
エネルギー総消費量	998GWh	935GWh	890GWh	893GWh	880GWh

YKK APグループ（日本＋海外）実績

※★の付されたデータは第三者保証を受けています。kWhで保証を受けておりますが、本表ではGWhに換算し四捨五入表記しています。

第三者検証を受けた項目の詳細な数値は、検証意見書をご参照ください。

再生可能エネルギー比率

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
再生可能エネルギー比率	13.3%	16.3%	20.4%	29.6%

YKK APグループ（日本＋海外）実績

※総電力量のうち、再生可能エネルギーの占める割合

第三者検証

YKK APは、情報の信頼性・透明性を高めるため、温室効果ガス排出量（スコープ1・スコープ2・スコープ3カテゴリ1、3）と再生可能エネルギー量について、SGSジャパン株式会社による保証を受けています。

検証意見書

SGS

2026年7月14日
意見書番号: SGS26/120

YKK AP 株式会社
東京都千代田区神田和泉町1番地
代表取締役社長
魚津 彰 様

検証目的
SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、YKK AP株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関するステートメント）について、検証基準（ISO14064-3:2019及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の検証範囲からGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲
検証対象は、Scope 1, Scope 2, Scope 3 カテゴリ1, 3および再生可能エネルギー電力量である。
対象期間は2025年4月1日～2026年3月31日である。
詳細な検証対象範囲は別紙参照。

検証手順
本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：当部受生産所及び滑川製造所の現地検証及び証憑適合、黒部製造所でのその他の検証対象範囲に対する分析的手続及び質問

判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 6.1）、IEA Emissions Factors 2025、サブライチェーンを通じて組織の温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver.2.7）、IDEA（Ver. 3.4）及び組織が定めた手順を用いた。

結論
前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は見えなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
神奈川県横浜市中区磯子1-3-4
横浜ビジネスパーク ノーススタジアム1
ビルディング5F
認証・認定業務責任者

竹内 裕二

1 / 2

本書は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms-and-conditionsで公開することができ、認証サービスの一般条件に従って発行されたものであり、認証サービスの一般条件に従って発行されている責任の範囲と制限に関する事項および電報に関する事項に従います。この範囲に記された内容は検証を行った時点における最新の情報の範囲内における検証結果に基づいており、組織およびこの範囲に属するSGSジャパン株式会社の責任は取引先と関係するすべての権利および電報の運行から、発生するものではありません。本書の内容または検証結果について、許可なく複製、改訂または改訂することは違法であり違反した場合には法令に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

SGS

別紙

2026年7月14日
意見書番号: SGS26/120

検証対象範囲の詳細

検証対象	検証範囲	GHG等に関するステートメント
1 Scope 1, 2 (エネルギー起源CO ₂) ※敷地外の移動体の燃料は除く	組織及び関連会社を含む26社（国内176拠点、海外43拠点）	Scope 1: 89,315 t CO ₂ Scope 2: 150,164 t CO ₂
2 再生可能エネルギー電力量 ※エネルギー属性証明の充当を含む	組織及び関連会社を含む26社（国内176拠点、海外43拠点）	134,079,847 kWh
3 Scope 3 カテゴリ1	組織及び関連会社における製造に係る原材料、部材	1,425,253 t CO ₂
4 Scope 3 カテゴリ3 ※敷地外の移動体の燃料は除く	組織及び関連会社を含む26社（国内176拠点、海外43拠点）	74,483 t CO ₂

2 / 2

本書は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms-and-conditionsで公開することができ、認証サービスの一般条件に従って発行されたものであり、認証サービスの一般条件に従って発行されている責任の範囲と制限に関する事項および電報に関する事項に従います。この範囲に記された内容は検証を行った時点における最新の情報の範囲内における検証結果に基づいており、組織およびこの範囲に属するSGSジャパン株式会社の責任は取引先と関係するすべての権利および電報の運行から、発生するものではありません。本書の内容または検証結果について、許可なく複製、改訂または改訂することは違法であり違反した場合には法令に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

▶ 第三者保証

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/asset/pdf/verification.pdf>

YKK APの国内および海外の主要製造所（サイトデータ）

YKK APは、国内では、主に東北・黒部・滑川・四国・九州に、海外では、北米、中国、アジアなどに製造拠点をもち、それぞれの地域や国に密着した商品開発・製造・販売を行っています。

YKK APの日本製造拠点

	製造品目	敷地面積	CO ₂ 排出量	水使用量	最終処分産業 廃棄物量※1	化学物質 排出量※2
東北製造所 （宮城県大崎市）	住宅用建材、 ビル用建材	745千m ²	41,775t-CO ₂	1,418千m ³	0t	4t
埼玉窓工場 （埼玉県久喜市）	窓、複層ガラス	87千m ²	0t-CO ₂	42千m ³	0t	0t
黒部製造所 （富山県黒部市）	建材製品	301千m ²	61,149t-CO ₂	3,354千m ³	0t	5t
黒部越湖製造所 （富山県黒部市）	建材部品	234千m ²	7,482t-CO ₂	383千m ³	0t	0t
黒部荻生製造所 （富山県黒部市）	住宅用建材	337千m ²	7,968t-CO ₂	138千m ³	0t	0t
滑川製造所 （富山県滑川市）	ビル用建材、 住宅用建材	667千m ²	10,522t-CO ₂	406千m ³	0t	0t
四国製造所 （香川県綾歌郡宇多津町）	住宅用建材、 産業用形材	324千m ²	27,859t-CO ₂	675千m ³	0t	2t
九州製造所 （熊本県八代市）	住宅用建材、 ビル用建材、 産業用形材	342千m ²	29,783t-CO ₂	865千m ³	0t	4t
琉球YKK AP工業 （沖縄県中頭郡）	建材製品	—	2,301t-CO ₂	—	—	—

※1 埋立処分される産業廃棄物、燃料としてリサイクルされない産業廃棄物

※2 PRTR法対象物質（取扱量1t以上）の排出量を表す

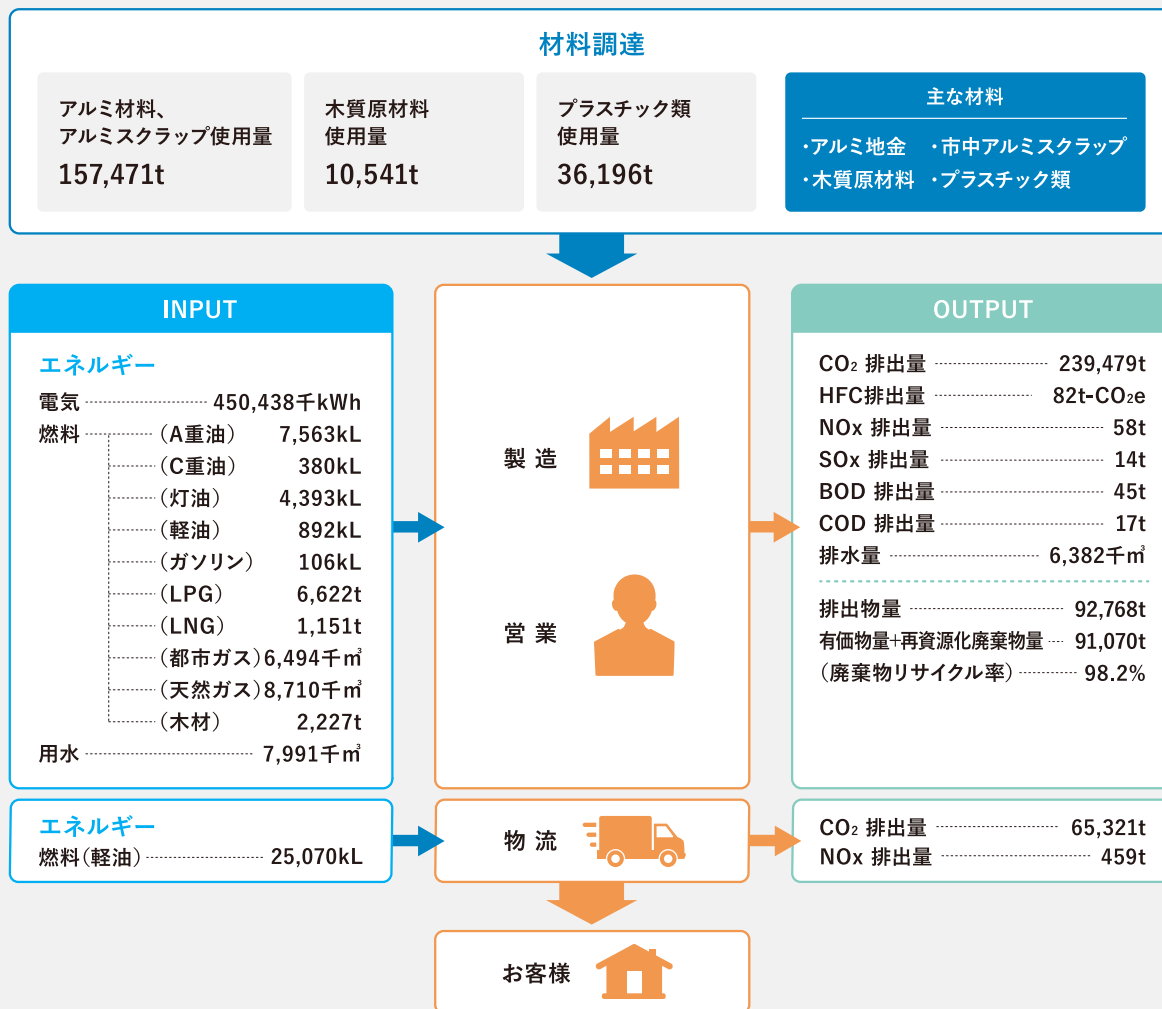
YKK APの海外製造拠点

	製造品目	敷地面積	CO ₂ 排出量	水使用量	最終処分 産業廃棄物量※
YKK APアメリカ社 ダブリン工場	ビル用アルミニウムサッシ、 ウインドウの製造、販売	817千m ²	18,582t-CO ₂	238千m ³	607t
YKK APアメリカ社 メーコン工場	住宅向け樹脂窓の製造、販売	202千m ²	2,033t-CO ₂	9千m ³	138t
エリーAP社 レイクショア工場（カナダ）	ユニットカーテンウォール の設計、製造、販売	57千m ²	453t-CO ₂	2千m ³	603t
YKK AP大連社	樹脂建材の製造、販売	60千m ²	2,422t-CO ₂	12千m ³	6t
YKK AP蘇州社	アルミ建材および建材部品の 製造、販売	396千m ²	5,810t-CO ₂	109千m ³	175t
YKK AP中国社 深圳工場	アルミ建材の製造、販売	112千m ²	9,630t-CO ₂	138千m ³	0t
YKK AP台湾社 楊梅工場	アルミ建材の製造、販売	16千m ²	446t-CO ₂	13千m ³	37t
YKK APインドネシア社	アルミ建材およびアルミ形 材の製造、販売	183千m ²	22,733t-CO ₂	78千m ³	8t
サイアムメタル社 サムットサコーン工場	カーテンウォールの製造	26千m ²	848t-CO ₂	11千m ³	0t
ボルーカ社	アルミ建材関連商品の製造、 販売	65千m ²	3,698t-CO ₂	14千m ³	130t

※埋立処分される産業廃棄物、燃料としてリサイクルされない廃棄物

マテリアルフロー

YKK APグループ（日本+海外製造拠点）



PRTR対象物質、大気汚染物質

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
(PRTR対象物質) 取扱量 ^{※1}	985t	1,025t	994t	786t
(PRTR対象物質) 排出量 ^{※1}	52t	83t	80t	80t
(PRTR対象物質) 移動量 ^{※1}	13t	21t	26t	18t
(大気汚染物質) SO _x ^{※2}	7t	11t	11t	14t
(大気汚染物質) NO _x ^{※2}	51t	61t	58t	58t

※1 YKK AP単体 実績

※2 YKK APグループ（日本+海外 製造拠点）実績

水中排出汚染物質

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水中排出汚染物質 総重量※	34t	37t	31t	28t

YKK APグループ（日本 製造拠点）

※COD、BOD排出量

BOD…生物化学的酸素要求量（川への放流）

COD…化学的酸素要求量（海への放流）

環境リスク評価が実施された事業所の割合

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
製造拠点	国内	100%	100%	96%	96%
	海外	58%	67%	62%	67%
	全体	86%	89%	84%	85%
会社数	国内	57%	57%	40%	40%
	海外	50%	53%	48%	50%
	全体	52%	54%	45%	47%

環境問題に関する教育を受けた従業員の割合

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境教育受講率	100%	100%	100%	100%
参加型の環境活動 環境アクション参加率	99%	98%	99%	98%

YKK APグループ（日本）実績

▶環境報告書 2026 — ステークホルダーとの取り組み 環境人材

<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/employee/>

公害・環境問題発生件数

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
公害・環境問題発生件数	0件	0件	0件	1件

YKK APグループ（日本＋海外）実績

環境配慮投資の方針

YKK APでは、「商品」と「モノづくり」を通じて持続可能な社会づくりに貢献していくため、環境配慮型商品の開発、CO₂削減・リサイクル等地球環境負荷低減に関わる取り組みに対し、積極的な投資を進めています。同時に、費用対効果を明確にし、その実績をステークホルダーに対して説明していきます。

環境会計結果

	2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	設備投資	経費	設備投資	経費	設備投資	経費	設備投資	経費
事業エリア内コスト／公害防止コスト／廃水処理設備の運転管理費用	138百万円 ／年	741百万円 ／年	188百万円 ／年	767百万円 ／年	89百万円 ／年	775百万円 ／年	54百万円 ／年	780百万円 ／年
事業エリア内コスト／地球環境保全コスト／廃熱回収設備・高効率照明機器の導入	1,635百万円 ／年	326百万円 ／年	2,611百万円 ／年	341百万円 ／年	1,627百万円 ／年	384百万円 ／年	2,740百万円 ／年	446百万円 ／年
事業エリア内コスト／資源循環コスト／リサイクル化の推進と減容化の推進	64百万円 ／年	441百万円 ／年	132百万円 ／年	489百万円 ／年	248百万円 ／年	501百万円 ／年	172百万円 ／年	534百万円 ／年

YKK APグループ（日本）

商品によるCO₂削減貢献

指標と目標

サステナブル商品について

省エネ、省施工、防災・減災、安全・安心、健康・衛生など社会の重要課題を解決し、SDGs達成に貢献する建築パーツを「サステナブル商品」と定義しています。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
サステナブル商品売上比率	37.8%	40.3%	40.4%	41.2%

YKK APグループ（日本+海外）実績 売上高ベース

高断熱商品によるCO₂削減貢献量

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
高断熱商品によるCO ₂ 削減貢献量	607千t-CO ₂	824千t-CO ₂	832千t-CO ₂	1,084千t-CO ₂

YKK APグループ（日本+海外）実績

▶環境報告書 2026 — 気候変動（カーボンニュートラル実現に向けて）CO₂削減貢献量
<https://www.ykkapglobal.com/ja/sustainability/environment/report/climate/#contribution>

樹脂窓化率

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
樹脂窓化率（戸建住宅向け）	31%	35%	39%	41%

YKK APグループ（日本）実績 戸建住宅用窓販売数における樹脂窓の割合

高断熱窓化率

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
高断熱窓化率（戸建住宅向け）※1	75%	79%	88%	94%
高断熱窓化率（ビル向け）※2	2%	6%	8%	10%

YKK APグループ（日本）実績

※1 戸建住宅用窓販売数における樹脂窓、木製窓、アルミ樹脂複合窓の割合

※2 ビル用窓受注数における樹脂窓、木製窓、アルミ樹脂複合窓の割合

新築・リフォーム比率

			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
新築・リフォーム比率	住宅	新築	67%	63%	62%	61%
		リフォーム	33%	37%	38%	39%
	ビル	新築	69%	68%	68%	64%
		改装	31%	32%	32%	36%

YKK APグループ（日本）実績 売上高ベース